

平成 29 年 1 月 27 日

各 位

(一社)鹿児島県産業廃棄物協会
会 長 永 田 雄 一

「産業廃棄物リサイクル推進セミナーの開催」並びに「リサイクル技術アドバイザーの個別事業所への派遣」事業について(ご案内)

時下 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当協会の事業運営につきましては、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「産業リサイクル推進セミナーの開催」並びに「リサイクル技術アドバイザー(専門家)派遣」事業を下記のとおり実施することになりましたので、ご案内申し上げます。

記

1. 産業廃棄物リサイクル推進セミナーの開催(2月28日開催)

当協会は、循環型社会を形成するために、従来の産業廃棄物処理業からリサイクル製品製造業への移行・転換を促進し、リサイクル製品の持続可能な利用を図ることが極めて重要であると考えております。このような状況を踏まえまして、リサイクル製品の普及を図る制度的側面とリサイクル製品の品質の技術的側面等に関する標記セミナーを別紙のとおり開催いたしますので、奮ってご参加ください。

2. リサイクル技術アドバイザーの個別事業所への派遣事業

廃石膏ボード、汚泥等々の産業廃棄物全般のリサイクルについて、アドバイザーの派遣を希望される下記対象要件に該当する事業者は下記連絡先までご連絡ください。

なお、この派遣事業については、県と協議の上決定することとしておりますので、ご希望に添えない場合もございますので、予めご了承ください。

① 対象要件

ア 産業廃棄物のリサイクル技術の導入

イ 現有リサイクル施設診断及び改良、新技術の導入

② 費用

アドバイザー派遣に伴う旅費等の経費は当協会にて負担します。

【連絡先】

(一社)鹿児島県産業廃棄物協会 寶来(ほうらい)、坂口

電 話 : 099-222-0230

F A X : 099-222-3533

Eメール : eco@kagoshima-sanpai.or.jp

産業廃棄物リサイクル推進セミナー

循環型社会を形成するためには、従来の産業廃棄物処理業からリサイクル製品製造業への移行・転換を促進し、リサイクル製品の持続可能な利用を図ることが極めて重要であることから、本セミナーでは、リサイクル製品の普及を図る制度的側面とリサイクル製品の品質等に関する技術側面等について詳述していただきます。

主催：鹿児島県、一般社団法人鹿児島県産業廃棄物協会

日時：平成29年2月28日（火）13：15～15：00

場所：鹿児島サンロイヤルホテル 1階「エトワール」 電話：099-253-2020

定員：80名（1社複数名可、定員に達した時点で申込を締め切ります）

参加費：無料（要事前申込、会員外聴講可）

※CPDS認定（2ユニット）です。修了証は、セミナー修了後に交付。

◆当日のプログラム◆

13:15～13:20 開会・挨拶

13:20～13:40 事例紹介 「鹿児島県におけるリサイクル製品認定の状況について」

講師：（一社）鹿児島県産業廃棄物協会 参事 向鶴 和幸

13:40～14:50 基調講演 演題：「リサイクル製品認定制度の普及と課題」

講師：宮脇 健太郎 氏（明星大学理工学部総合理工学科 教授）

【職 歴】

- ・平成8年 福岡大学工学部 助手
- ・平成15年 九州大学大学院工学研究院 助教授
- ・平成17年 明星大学 理工学部 環境システム学科 助教授
- ・平成19年 明星大学 理工学部 環境システム学科 准教授
- ・平成22年 明星大学理工学部総合理工学科（環境科学系）教授

【主な著書・論文歴等】

- | | | |
|------|-----------------------------|-------|
| 著書 | ごみ埋立地の設計施工ハンドブック、しゃ水工技術（共著） | 平成12年 |
| 論文 | 埋立地における焼却飛灰処理物の長期安定性（共著） | 平成13年 |
| 論文 | 都道府県等のリサイクル認定制度の現状と課題 | 平成19年 |
| その他 | リサイクル製品認定制度の現状と課題 | 平成21年 |
| 著書 | 環境科学 改訂版（共著） | 平成26年 |
| セミナー | 「再生製品の持続可能な利用のための政策・制度について」 | 平成27年 |

14:50～15:00 質疑応答

15:00 閉 会

● お申込は、下表にご記入の上、このままFAX番号：099-222-3533にお送りください。

ふりがな お名前		会社名/役職	
電話番号		FAX番号	

〔お申込み・お問い合わせ〕

一般社団法人鹿児島県産業廃棄物協会 TEL：099-222-0230 FAX：099-222-3533

※ このセミナーは、鹿児島県の委託事業（産業廃棄物リサイクル技術等支援事業）により行われます。